

令和6年度 決算状況				令和2年度調 平成27年度調 増減率 435.34 k㎡ 75人		32,846人 35,166人 -6.6%		区 分 7. 1. 1 6. 1. 1 増 減 率 -2.2 %		住民基本台帳人口 うち日本人 31,475人 30,974人 32,195人 31,730人 -2.2 % -2.4 %		産 業 構 造 区 分 令和2年度調 平成27年度調 第1次 1,404 1,678 8.9 10.1 第2次 4,191 4,276 26.6 25.7 第3次 10,156 10,657 64.5 64.2			都道府県名 団体名 32 2059 島根県 大田市		市町村類型 I-2 地方交付税種地 I-1						
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 総 額 26,411,949 25,603,501		取 入 総 額 25,900,379 25,027,051	
地 方 税 収		3,734,180		14.1		3,673,740		26.7		普 法 定 通 常 税 収								旧 新 産 特 工 開 発 産 特 低 開 発 産 特 旧 産 産 産 特		支 出 総 額 26,411,949		支 出 総 額 25,603,501	
地 方 譲 与 税		270,470		1.0		270,470		2.0		市 町 村 民 税								支 出 総 額 25,900,379		支 出 総 額 25,027,051			
利 子 利 益 等		2,936		0.0		2,936		0.0		区 分								支 出 総 額 511,570		支 出 総 額 576,450			
配 当 金 等		23,154		0.1		23,154		0.2		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 93,130		支 出 総 額 122,667			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28,950		0.1		28,950		0.2		市 町 村 民 税								支 出 総 額 418,440		支 出 総 額 453,783			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -35,343		支 出 総 額 -132,952			
地 方 消 費 税 交 付 金		802,306		3.0		802,306		5.8		市 町 村 民 税								支 出 総 額 230,000		支 出 総 額 294,000			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		16,180		-		16,180		0.1		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
自 動 車 税 環 境 能 率 割 交 付 金		73,303		0.3		73,303		0.5		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
法 人 事 業 税 交 付 金		155,282		0.6		155,282		1.1		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
地 方 特 例 交 付 金 等		23,636		0.1		23,636		0.2		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
内 個人住民税減収補填特例交付金		127,132		0.5		127,132		0.9		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		-		-		-		-		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		4,514		0.0		4,514		0.0		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		-		-		-		-		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
地 方 交 付 税		10,274,929		38.9		8,690,139		63.1		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
内 普 通 交 付 税		8,690,139		32.9		8,690,139		63.1		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
特 別 交 付 税		1,584,290		6.0		-		-		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
課 税 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
(数 財 源 計)		15,381,190		58.2		13,736,460		99.7		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,160		0.0		2,160		0.0		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
分 担 金 ・ 負 担 金		241,801		0.9		-		-		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
使 用 料 金		123,316		0.5		22,410		0.2		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
手 数 料		127,815		0.5		413		0.0		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
国 庫 支 出 金		4,017,326		15.2		-		-		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 賦 交 付 金)		-		-		-		-		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
都 道 府 県 支 出 金		2,082,348		7.9		-		-		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
財 産 収 入 金		94,512		0.4		18,290		0.1		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
寄 附 金		195,403		0.7		-		-		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
繰 上 入 金		1,027,711		3.9		-		-		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
繰 上 入 金		576,450		2.2		-		-		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
繰 上 入 金		465,817		1.8		1		0.0		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
地 債		2,076,100		7.8		-		-		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
うち臨時財政対策債		29,200		0.1		-		-		市 町 村 民 税								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
歳 入 合 計		26,411,949		100.0		13,779,734		100.0		普 法 定 通 常 税 収								支 出 総 額 -		支 出 総 額 -			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分						和 令 6 年 度 (千 円)		和 令 5 年 度 (千 円)			
人 員 費		4,700,516		18.1		4,402,239		31.6		-		普 法 定 通 常 税 収						3,816,631		3,773,631			
うち職員給与		2,577,386		10.0		2,439,340		-		-		市 町 村 民 税						12,506,770		12,165,590			
扶 助 金		4,509,936		17.4		1,640,287		7.5		-		普 法 定 通 常 税 収						4,744,388		4,688,496			
公 債		2,899,851		11.2		2,851,082		20.7		-		普 法 定 通 常 税 収						13,463,808		13,141,288			
内 元 利 償 還 金		2,784,117		10.8		2,735,551		19.8		-		普 法 定 通 常 税 収						0.31		0.30			
一 時 借 入 金 利 子		115,262		0.4		115,059		0.8		-		普 法 定 通 常 税 収						3.1		3.5			
課 税 的 経 費 計		12,110,350		46.7		8,883,608		59.8		-		普 法 定 通 常 税 収						16.4		17.1			
物 資 費		3,370,626		13.0		2,239,354		13.1		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
維 持 費		234,902		0.9		205,118		1.5		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
補 助 費 等		2,821,509		10.9		2,020,048		8.8		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
うち一部事務組合負担金		14,712		0.1		14,712		0.1		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
繰 上 入 金		2,113,926		8.2		1,779,514		11.7		-		普 法 定 通 常 税 収						2,149,333		1,918,861			
繰 上 入 金		660,965		2.6		523,875		-		-		普 法 定 通 常 税 収						439,642		899,160			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		776,223		3.0		714,223		-		-		普 法 定 通 常 税 収						2,574,278		2,634,252			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		普 法 定 通 常 税 収						29,241,311		29,949,328			
投 資 的 経 費		3,811,925		14.7		507,957		3.7		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
うち人的件費		132,211		0.5		124,211		-		-		普 法 定 通 常 税 収						1,049,980		1,459,762			
内 普 通 建 設 事 業 費		3,573,661		13.8		432,506		3.1		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
うち補助費		2,152,406		8.3		82,942		-		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
うち単独費		1,421,255		5.5		349,564		-		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
課 災 害 復 旧 事 業 費		238,264		0.3		75,451		-		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		普 法 定 通 常 税 収						-		-			
歳 出 合 計		25,900,379		100.0		16,887,640		65.2		-		普 法 定 通 常 税 収						16,887,640		16,887,640			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体別実施事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「(給料月額(百円))」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「(給料月額(百円))」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)